

IV-294 高齢化社会における地域づくりの一評価方法について

日 本 大 学 学 生 員 矢 野 尚
 日 本 大 学 正 員 佐 島 静 夫
 (株) 協和コンサルタンツ 正 員 森 田 義 也

はじめに

我が国では、高齢化社会が急速に進み、高齢者の人口比率は1985年では全人口の10.3%を占め、来る2021年にピークを迎え、全人口1億3,500万人中、65歳以上の人口が約1/4の3,200万人と予測され生産年齢人口2.5人に高齢者1人という高い割合となる。急速に到来する高齢化問題は、大きな関心事項となっている。このような状況の下、高齢者が活力をもち豊かな生活を営むためには、どのような条件設備が必要かという事を念頭に置き、いわゆる高齢化社会を迎えて高齢者にとって暮らし易いと思われる地域を、定量的な指標を選定してそれを分析し、全国47各都道府県についての特性をみてみた。

必要要素の抽出

暮らし易さを調べるために、医療、福祉環境、生活環境、労働環境、文化環境、交通環境、自然環境のテーマに分けてそれぞれのテーマに対して各々の指標を設定した。
 (表-1)

各指標の分析方法

各指標値を統計処理し、県の人口シェアを1.00とした特化度を次式により算定した（特化度をCとする）。

$A = \text{各指標別県総数}$

$\quad \quad \quad / \text{各指標別日本全国総数}$

$B = \text{県人口} / \text{日本全国人口}$

$C = A / B$

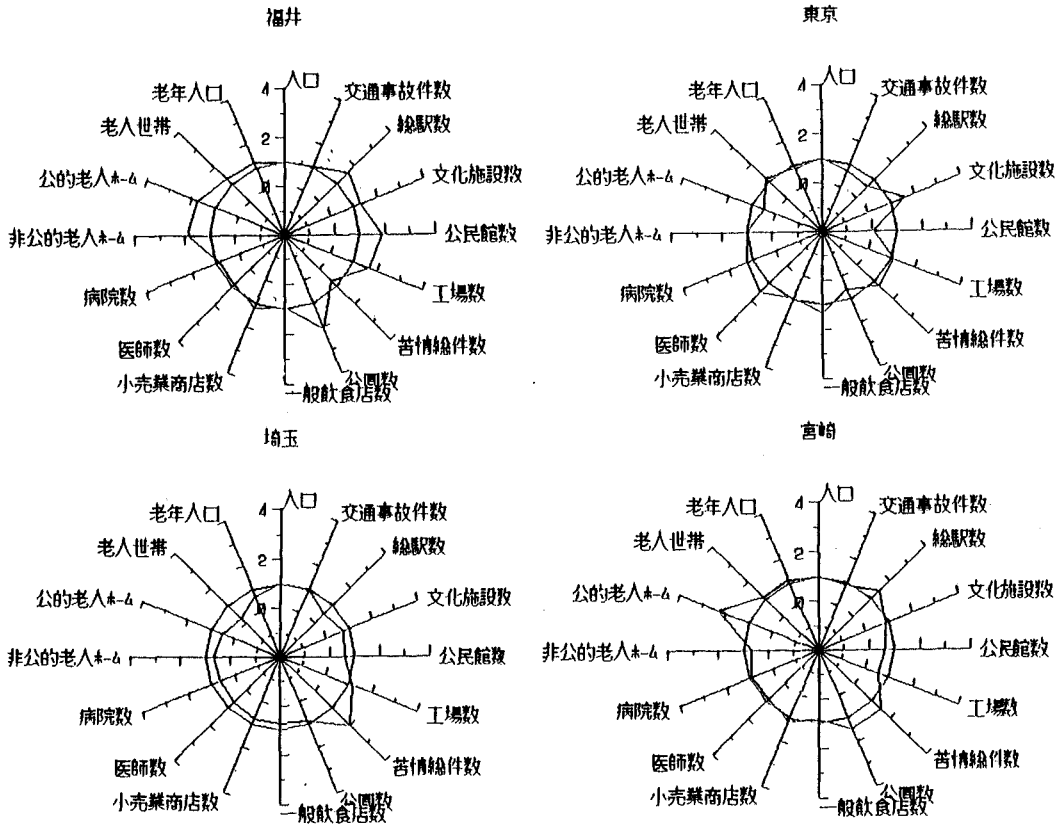
各都道府県の順位づけの方法として、特化度を5つの階級に分け、上位の階級より5～1点とし、それぞれの指標の重要度により表-1に示した特化度の階級別得点にウエイトを掛け各指標の得点とした。次に各指標の得点合計の多い順に都道府県の順位づけを行った。

表-1

医療、福祉施設(20)	公的老人ホーム(6)、非公的老人ホーム(6)、病院数(6)。
生活環境(20)	小売業商店数(5)、一般飲食店数(5)、公園数(3)、苦情総件数(7)
労働環境(15)	工場数(15)
文化環境(15)	公民館数(7)、文化施設数(8)
交通環境(15)	総駅数(7)、交通事故数(8)
自然環境(15)	年間温度差(15)

(注) カッコ内はウエイト

図 - 1



分析結果

暮らし易さの都道府県別分析結果をみると、総合順位において北陸、山陰、四国等の各県が上位を占め、大都市圏の東京、名古屋、大阪などが下位で関東各県も最下位の埼玉県をはじめ、東京、茨城、千葉、埼玉など下位になっている。次にテーマ、指標別にみると、医療、福祉環境で公的老人ホームは九州、四国、東北地方に多く、関東、大阪、愛知等の大都市圏では少ない。病院数、医師数は、東京、徳島、京都などが多い。生活環境では、一般飲食店数においては大都市圏が上位を占めるが、小売業商店数、公園数、苦情総件数では大都市圏は下位となっている。

おわりに

地域を評価する上では、本来、もっと多くの評価指標が必要であることは言うまでもない。たとえば、定量的な指標としては、観光、レクリエーション施設数、バスの運行本数、事業所数等であり、定性的な指標としては、景観的要素、山や川の自然的要素などが挙げられる。ここで求められた分析結果はあくまでも高齢化社会形成に必要なアイテムを抽出し、評価したに過ぎず、今後、さらなる分析、研究等が必要であると考えられる。

（参考文献） 井原哲夫ほか・21世紀の高齢者と地域福祉システム・平成元年自治省行政局 日本アルマナック・1,988年